



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL https://www.aida.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光 (TEL) 042 (772) 5231

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日 2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,466	7.5	2,505	△32.7	2,432	△35.1	896	△31.9
2021年3月期	58,099	△16.0	3,722	△39.7	3,748	△41.6	1,316	△67.3

(注) 包括利益 2022年3月期 2,526百万円(△44.3%) 2021年3月期 4,538百万円(182.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	15.02	14.99	1.2	2.2	4.0
2021年3月期	22.07	22.04	1.7	3.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	113,933	78,664	68.4	1,304.89
2021年3月期	107,787	77,505	71.2	1,285.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 77,901百万円 2021年3月期 76,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,905	△2,828	△1,533	35,030
2021年3月期	7,263	△1,921	△3,770	31,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,263	90.6	1.6
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,601	166.5	1.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		44.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	33.8	2,700	238.0	2,800	190.8	2,000	261.8	33.50
通 期	72,000	15.3	5,500	119.5	5,700	134.3	4,000	346.2	67.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は添付資料12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	69,448,421株	2021年3月期	69,448,421株
② 期末自己株式数	2022年3月期	9,748,838株	2021年3月期	9,753,258株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	59,695,511株	2021年3月期	59,653,723株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,916	△6.0	1,021	△67.7	1,510	△60.8	△5	—
2021年3月期	36,066	△15.3	3,162	△30.2	3,849	△60.2	4,414	△25.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△0.10		—					
2021年3月期	74.00		73.89					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	78,278		61,031		77.9		1,020.79	
2021年3月期	76,613		62,474		81.4		1,045.02	

(参考) 自己資本 2022年3月期 60,940百万円 2021年3月期 62,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績等の概況」をご覧ください。

当社は、2022年5月25日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 2022年3月期連結業績予想と実績値との差異に関して	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 受注の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大で大きく落ち込んだ前年度から経済正常化が進み回復局面にあります。後半より物流の混乱、半導体・電子部品不足、エネルギー価格や部材費等の物価高騰、ロシア・ウクライナ問題等の影響で成長が鈍化しつつあります。今後もこれらの問題の長期化により、下振れリスクが増大している状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに前年度の新型コロナウイルス影響による低迷から回復し、当連結会計年度の受注は前期比60.8%増の143,274百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、自動車業界等の製造業における設備投資回復や電気自動車関連の堅調な需要に支えられ78,357百万円（前期比48.7%増）となり、受注残高は55,144百万円（同40.5%増）となりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響縮小や電気自動車関連の需要増加により62,466百万円（同7.5%増）となりました。

利益面では、原材料費の高騰、物流混乱や部材不足による高付加価値案件の売上ズレ込み、研究開発費の増加等による粗利率低下により、営業利益は2,505百万円（同32.7%減）、経常利益は2,432百万円（同35.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は上記要因に加え中国拠点における減損処理等により896百万円（同31.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日本：中・小型プレス機械の売上は堅調に推移したものの、大型プレス機械の売上が減少し、売上高は38,188百万円（前期比5.1%減）となり、セグメント利益は減収、原材料費増加等に伴う粗利率の低下、研究開発費の増加等により802百万円（同74.0%減）となりました。

中国：中・小型プレス機械とサービスの売上が増加し、売上高は8,851百万円（前期比19.2%増）となり、セグメント利益は増収や粗利率改善等により741百万円（前期は284百万円のセグメント損失）となりました。

アジア：日・米・中のグループ会社向けプレス機械とサービスの売上が増加したことにより、売上高は7,646百万円（前期比6.0%増）となり、セグメント利益は745百万円（同10.6%増）となりました。

米州：プレス機械とサービスの売上はともに増加し、売上高は13,869百万円（前期比32.7%増）となったものの、セグメント利益は材料費や外注費の高騰、低粗利率案件売上比率の一時的な増加等に伴う粗利率の低下や販管費の増加等により269百万円（同47.6%減）となりました。

欧州：プレス機械の売上が増加したことにより、売上高は12,658百万円（前期比32.1%増）となり、セグメント利益は増収により110百万円（前期は121百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べて6,146百万円増加し、113,933百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,326百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の減少3,047百万円、棚卸資産の増加3,985百万円、前渡金の増加833百万円、投資有価証券の増加625百万円等です。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,988百万円増加し、35,269百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の増加1,521百万円、前受金・契約負債の増加3,883百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,158百万円増加し、78,664百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少452百万円、為替換算調整勘定の増加1,955百万円等です。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ3,330百万円増加し、35,030百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は5,905百万円（前連結会計年度は7,263百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として売上債権の減少7,137百万円、減価償却費1,833百万円、税金等調整前当期純利益1,753百万円、支出として棚卸資産の増加2,542百万円、法人税等の支払額1,752百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,828百万円（前連結会計年度は1,921百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得2,193百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,533百万円（前連結会計年度は3,770百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額1,263百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	68.5	71.1	71.2	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	44.2	39.5	55.1	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.3	134.6	115.4	38.7	44.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	283.3	77.4	126.0	228.5	304.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 2022年3月期連結業績予想と実績値との差異に関して

2022年2月8日に公表しました2022年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との差異につきましては、以下のとおりであります。

① 2022年3月期通期連結業績予想と実績値との差異 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 63,000	百万円 3,000	百万円 3,100	百万円 1,900	円 銭 31.83
実績値 (B)	62,466	2,505	2,432	896	15.02
増減額 (B-A)	△533	△494	△667	△1,003	—
増減率 (%)	△0.8	△16.5	△21.5	△52.8	—
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	58,099	3,722	3,748	1,316	22.07

② 差異の理由

原材料費の増加、物流混乱や部材不足による高付加価値案件の売上ズレ込み、研究開発費の増加等による粗利率の低下の影響で営業利益と経常利益については当初予想を下回り、親会社株主に帰属する当期純利益については上記要因に加え、中国の製造拠点における工場建物・設備の減損損失計上等により、当初予想を下回りました。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は720億円、営業利益は55億円、経常利益は57億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,705	35,031
受取手形及び売掛金	19,032	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,690
電子記録債権	2,793	1,087
製品	3,237	4,135
仕掛品	10,751	13,019
原材料及び貯蔵品	3,601	4,420
前渡金	885	1,719
未収入金	985	489
未収消費税等	295	846
その他	301	302
貸倒引当金	△933	△1,040
流動資産合計	72,656	77,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,045	25,709
減価償却累計額	△17,653	△18,481
建物及び構築物（純額）	7,392	7,227
機械装置及び運搬具	17,400	18,849
減価償却累計額	△12,421	△13,822
機械装置及び運搬具（純額）	4,978	5,027
土地	7,236	7,263
建設仮勘定	1,258	1,437
その他	3,697	3,925
減価償却累計額	△3,213	△3,418
その他（純額）	483	506
有形固定資産合計	21,350	21,462
無形固定資産	779	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	9,843	10,469
保険積立金	1,922	1,891
退職給付に係る資産	868	820
繰延税金資産	249	285
その他	154	153
貸倒引当金	△38	△32
投資その他の資産合計	13,000	13,588
固定資産合計	35,130	36,230
資産合計	107,787	113,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,004	6,137
電子記録債務	2,500	2,888
短期借入金	1,297	1,094
未払金	1,114	1,612
未払法人税等	1,070	175
未払費用	1,089	1,128
前受金	8,207	—
契約負債	—	12,091
製品保証引当金	471	497
賞与引当金	1,090	1,020
役員賞与引当金	36	22
受注損失引当金	113	211
その他	1,383	1,270
流動負債合計	23,378	28,150
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期末払金	904	924
繰延税金負債	2,334	2,336
株式給付引当金	480	510
退職給付に係る負債	1,390	1,456
資産除去債務	10	9
その他	281	380
固定負債合計	6,902	7,119
負債合計	30,281	35,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,423	12,836
利益剰余金	55,963	55,511
自己株式	△4,838	△5,250
株主資本合計	71,379	70,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	4,815
繰延ヘッジ損益	△139	△295
為替換算調整勘定	410	2,365
退職給付に係る調整累計額	210	87
その他の包括利益累計額合計	5,351	6,973
新株予約権	91	91
非支配株主持分	683	671
純資産合計	77,505	78,664
負債純資産合計	107,787	113,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	58,099	62,466
売上原価	45,747	51,574
売上総利益	12,352	10,892
販売費及び一般管理費	8,629	8,386
営業利益	3,722	2,505
営業外収益		
受取利息	43	36
受取配当金	227	202
その他	129	79
営業外収益合計	401	318
営業外費用		
支払利息	33	18
支払手数料	21	22
為替差損	236	269
欧州事業再編費用	18	19
その他	65	62
営業外費用合計	375	391
経常利益	3,748	2,432
特別利益		
操業停止又は縮小に関わる助成金収入	255	22
固定資産売却益	27	10
投資有価証券売却益	3	6
特別利益合計	286	39
特別損失		
操業停止又は縮小に伴う損失	420	123
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	56
減損損失	686	492
投資有価証券評価損	51	—
その他	—	46
特別損失合計	1,189	718
税金等調整前当期純利益	2,845	1,753
法人税、住民税及び事業税	1,282	772
法人税等調整額	209	75
法人税等合計	1,492	848
当期純利益	1,353	904
非支配株主に帰属する当期純利益	36	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	896

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,353	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,231	△54
繰延ヘッジ損益	△186	△156
為替換算調整勘定	1,183	1,955
退職給付に係る調整額	△43	△123
その他の包括利益合計	3,185	1,621
包括利益	4,538	2,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,501	2,518
非支配株主に係る包括利益	37	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,415	56,536	△4,917	71,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,889		△1,889
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		80	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	△572	79	△485
当期末残高	7,831	12,423	55,963	△4,838	71,379

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,638	47	△773	253	2,166	139	669	74,840
当期変動額								
剰余金の配当							△23	△1,912
親会社株主に帰属する当期純利益								1,316
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,231	△186	1,183	△43	3,184	△48	37	3,173
当期変動額合計	2,231	△186	1,183	△43	3,184	△48	13	2,665
当期末残高	4,869	△139	410	210	5,351	91	683	77,505

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,423	55,963	△4,838	71,379
会計方針の変更による累積的影響額			△85		△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,831	12,423	55,877	△4,838	71,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,263		△1,263
親会社株主に帰属する当期純利益			896		896
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株式給付信託に対する自己株式の処分		412		△412	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	412	△366	△412	△366
当期末残高	7,831	12,836	55,511	△5,250	70,927

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,869	△139	410	210	5,351	91	683	77,505
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,869	△139	410	210	5,351	91	668	77,405
当期変動額								
剰余金の配当								△1,263
親会社株主に帰属する当期純利益								896
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
株式給付信託に対する自己株式の処分								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△156	1,955	△123	1,621	－	2	1,624
当期変動額合計	△53	△156	1,955	△123	1,621	－	2	1,258
当期末残高	4,815	△295	2,365	87	6,973	91	671	78,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,845	1,753
減価償却費	2,048	1,833
減損損失	686	492
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△10
固定資産除却損	29	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	675	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△80
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△14
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△131	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△121	△30
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	29
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	85
受取利息及び受取配当金	△271	△238
支払利息	33	18
売上債権の増減額 (△は増加)	4,319	7,137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△187	△2,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677	455
その他の資産の増減額 (△は増加)	120	△8
その他の負債の増減額 (△は減少)	795	△245
その他	△1,229	△1,321
小計	8,845	7,439
利息及び配当金の受取額	271	237
利息の支払額	△31	△19
法人税等の支払額	△1,822	△1,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	5,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,051	△1,682
有形固定資産の売却による収入	162	8
無形固定資産の取得による支出	△202	△511
投資有価証券の取得による支出	△851	△659
投資有価証券の売却による収入	9	9
定期預金の預入による支出	—	△66
定期預金の払戻による収入	7	71
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,855	△261
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,889	△1,263
非支配株主への配当金の支払額	△23	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,770	△1,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,418	1,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,989	3,330
現金及び現金同等物の期首残高	28,710	31,700
現金及び現金同等物の期末残高	31,700	35,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>1. 収益認識に関する会計基準</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、当社及び連結子会社は、従来、別個の取引として識別していた一部の製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社は、一部の輸出版売において従来、出荷時に収益を認識しておりましたが、それらについては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡り適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産が343百万円増加、製品が238百万円減少しております。当連結会計年度の売上高は320百万円、売上原価は232百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が87百万円増加しております。</p> <p>当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は85百万円、非支配株主持分は14百万円減少しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p> <p>1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」については記載しておりません。</p> <p>2. 時価の算定に関する会計基準</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においては中国、アジア(主にシンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,255	6,435	4,768	10,214	9,426	58,099	—	58,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,981	987	2,444	237	158	16,808	△16,808	—
計	40,237	7,422	7,212	10,451	9,584	74,908	△16,808	58,099
セグメント利益又は損失(△)	3,087	△284	673	515	△121	3,871	△148	3,722
セグメント資産	80,350	10,685	10,555	9,859	12,376	123,827	△16,040	107,787
その他の項目								
減価償却費	987	326	275	195	264	2,050	△1	2,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	506	17	27	15	41	607	—	607

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	14,388	6,851	2,633	10,997	9,573	44,443	—	44,443
②サービス	5,545	1,591	1,528	2,640	2,558	13,865	—	13,865
③その他	4,034	55	13	—	53	4,156	—	4,156
小計	23,968	8,498	4,175	13,638	12,185	62,466	—	62,466
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,219	353	3,470	231	472	18,747	△18,747	—
計	38,188	8,851	7,646	13,869	12,658	81,213	△18,747	62,466
セグメント利益	802	741	745	269	110	2,670	△164	2,505
セグメント資産	82,809	12,796	11,705	10,355	13,096	130,763	△16,829	113,933
その他の項目								
減価償却費	999	200	280	176	178	1,835	△1	1,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,153	55	512	66	52	1,839	—	1,839

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本の売上高が182百万円増加、アジアの売上高が19百万円減少、欧州の売上高が157百万円増加、日本のセグメント利益が87百万円増加、アジアのセグメント利益が4百万円減少、欧州のセグメント利益が4百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285.38円	1,304.89円
1株当たり当期純利益	22.07円	15.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.04円	14.99円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が1円4銭増加し、1株当たり当期純利益が1円4銭増加しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	77,505	78,664
普通株式に係る純資産額 (百万円)	76,731	77,901
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	91	91
非支配株主持分 (百万円)	683	671
普通株式の発行済株式数 (千株)	69,448	69,448
普通株式の自己株式数 (千株)	9,753	9,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数 (千株)	59,695	59,699

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,316	896
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,316	896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,653	59,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
普通株式増加数(千株)	84	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	35	10

4. 「1 1株当たり純資産額」の「普通株式の自己株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前連結会計年度末3,464,000株、当連結会計年度末4,348,700株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

5. 「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前期の期中平均株式数3,441,704株、当期の期中平均株式数3,538,746株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前年度末増減率 (%)
日本	28,881	45.1	18,813	35.3
中国	13,066	72.0	10,987	71.2
アジア	6,583	87.5	4,231	132.1
米州	17,451	57.7	10,724	55.2
欧州	12,374	16.4	10,387	1.9
合計	78,357	48.7	55,144	40.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 収益認識に関する会計基準等の適用による影響額を前年度末受注残高に加算しております。

(2) 役員の変動

①代表者の異動 該当者はおりません。

②その他の役員の変動

1) 新任監査役候補者

監査役 (社外監査役) 平塚 順一郎 (現みずほ債権回収株式会社 専務取締役)

(注) 上記1)の異動は2022年6月27日開催予定の第87回定時株主総会で正式に決定する予定です。

2) 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 松本 誠郎

(注) 上記2)の異動は2022年6月27日開催予定の第87回定時株主総会終結の時をもって行われる予定です。